

# 分散名人(国内重視型)

追加型投信/内外/資産複合

## 交付運用報告書

第1期(決算日2020年3月23日)

作成対象期間(2019年1月31日~2020年3月23日)

第1期末(2020年3月23日)	
基準価額	9,014円
純資産総額	5,811百万円
第1期	
騰落率	△ 9.9%
分配金(税込み)合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」を選択し、該当のファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「分散名人(国内重視型)」は2020年3月23日に第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドは、主として、投資対象ファンドへの投資を通じて、4つの資産(国内債券、国内株式、国内リート、金)に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

<照会先>

電話番号：03-5638-1451

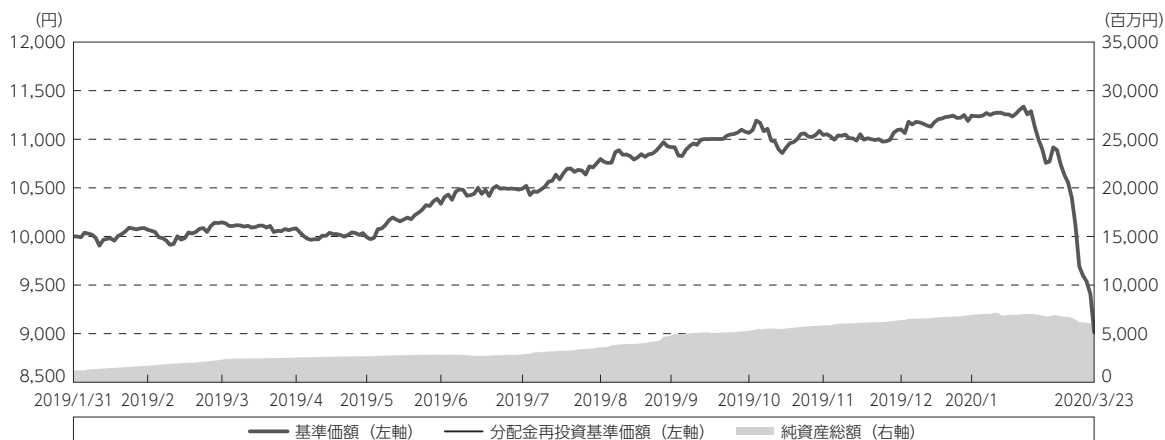
(受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)

ホームページ：http://www.chibagin-am.co.jp/

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2019年1月31日～2020年3月23日)



設定日：10,000円

期 末：9,014円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 9.9% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの投資対象ファンドの騰落率は以下の通りです。

組入ファンド	投資資産	当作成対象期間末 組入比率	騰落率
日本超長期国債ファンド（適格機関投資家向け）	国内債券	26.6%	3.1%
日本株好配当マザーファンド	国内株式	25.6%	-18.0%
Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）	国内リート	18.0%	-33.1%
F O F s用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）	金	26.3%	8.9%

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。騰落率は当ファンドへの組入日からのものです。

(注2) 騰落率は分配金再投資ベースです。

当ファンドの基準価額は、当期末において9,014円となり、当期のリターンは9.9%（信託報酬控除後）のマイナスとなりました。

国内債券や金（為替ヘッジあり）などがプラスに寄与したものの、国内株式や国内リートがマイナスに影響しました。

## 1万口当たりの費用明細

(2019年1月31日～2020年3月23日)

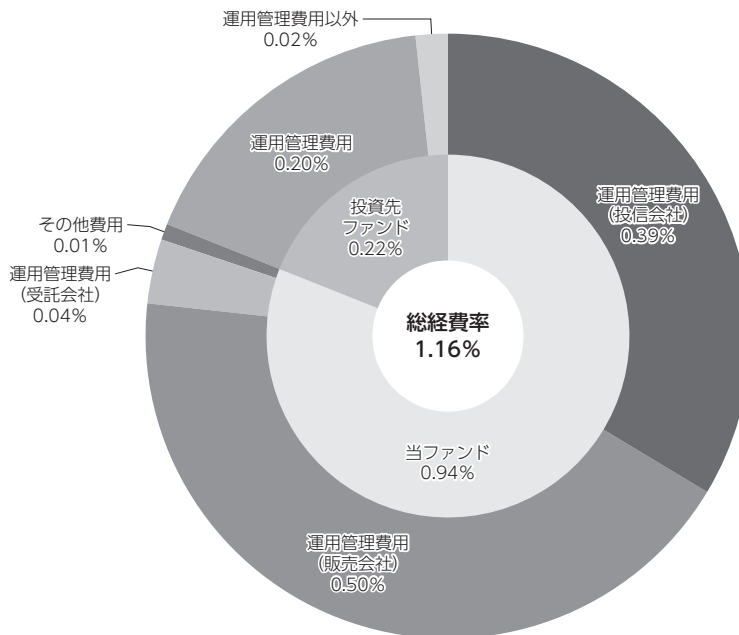
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	112	1.058	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 47)	(0.441)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	( 60)	(0.567)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 5)	(0.050)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.050	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
( 株 式 )	( 5)	(0.050)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.007	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 0)	(0.000)	信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	118	1.115	
期中の平均基準価額は、10,591円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
- (注5) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注6) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.16%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.16
①当ファンドの費用の比率	0.94
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.20
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02

(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注5) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2015年3月20日～2020年3月23日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドの設定日は2019年1月31日です。

	2019年1月31日 設定日	2020年3月23日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,014
期間分配金合計(税込み) (円)	-	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	△ 9.9
純資産総額 (百万円)	1,213	5,811

- (注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。  
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2020年3月23日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注4) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を特定していません。

**投資環境**

(2019年1月31日～2020年3月23日)

**国内債券市場**

国内債券市場は、期初から2019年8月にかけては米国政府による対中関税引き上げやF R B（米連邦準備制度理事会）がハト派的姿勢に転換したことなどを受けて、上昇（金利は低下）しました。12月にかけては、米中貿易協議の進展や米長期金利の上昇などを背景に、国内債券市場は下落しました。その後、新型コロナウイルスの感染拡大により世界経済の先行き不透明感が強まり上昇しましたが、期末にかけては機関投資家などによる現金化の動きが加速し、下落に転じました。

**国内株式市場**

国内株式市場は下落しました。期初から2020年2月上旬にかけては、F R Bがハト派的姿勢に転換したことや、米中両国による関税引き上げはあったものの貿易交渉が「第一段階の合意」に達したことなどから、国内株式市場は上昇しました。しかしその後、新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に深刻な影響を与えたとの懸念が高まったことを受けて世界の株式市場が急落するなか、国内株式市場も期末にかけて大きく下落しました。

**国内リート市場**

国内リート市場は下落しました。期初から2020年2月上旬にかけては、都心部オフィスの平均空室率の低下や平均賃料の上昇などに加え、米中貿易摩擦に対する懸念後退や投資家心理の改善から、国内リート市場は上昇しました。しかしその後、新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に深刻な影響を与えたとの懸念が高まり、国内リート市場もその影響を受けるとの見方が強まるなか、機関投資家などによる現金化の動きが加速し、期末にかけて急落しました。

**金市場**

金価格は上昇しました。米中貿易摩擦に対する懸念後退や株式市場の上昇を受けて軟調となる局面もありましたが、2020年の年明け以降、米国、イラン関係の緊迫による中東リスクの高まりや、新型コロナウイルスの感染拡大による世界景気の先行き不安の高まりから、相対的に安全とされる金の価格が上昇しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2019年1月31日～2020年3月23日)

## ○当ファンド

当期末における各投資対象ファンドの組入れ比率は以下の通りです。なお、各投資対象ファンドへの投資割合は、4分の1ずつの均等配分を基本とし運用を行いました。Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）については、当期末直前の時価下落に伴い均等配分を約7%下回りました。

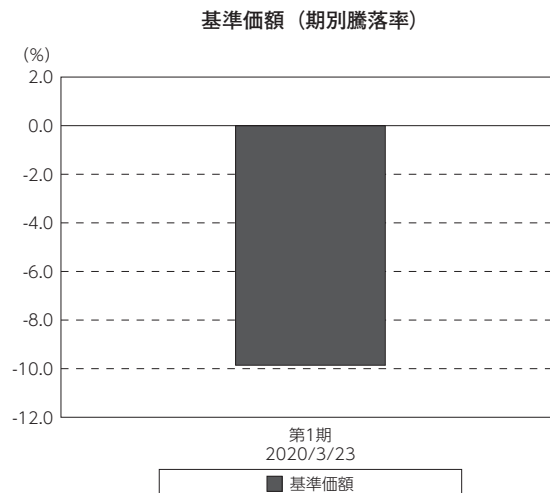
組入ファンド	投資資産	当作成対象期間末組入比率
日本超長期国債ファンド（適格機関投資家向け）	国内債券	26.6%
日本株好配当マザーファンド	国内株式	25.6%
Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）	国内リート	18.0%
F O F s用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）	金	26.3%

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年1月31日～2020年3月23日)

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。



## 分配金

(2019年1月31日～2020年3月23日)

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。  
 なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第 1 期
	2019年1月31日～ 2020年3月23日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

今後も国内債券、国内株式、国内不動産投信、金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券（ETF）等を実質的な投資対象とする各主要投資対象ファンドを通じて、中長期的に収益が期待できる4つの各資産に均等に投資を行ってまいります。

引き続き、値動きが異なる傾向にある4つの資産を組み合わせることにより、基準価額の変動を抑えながら、収益の獲得を目指してまいります。

## お知らせ

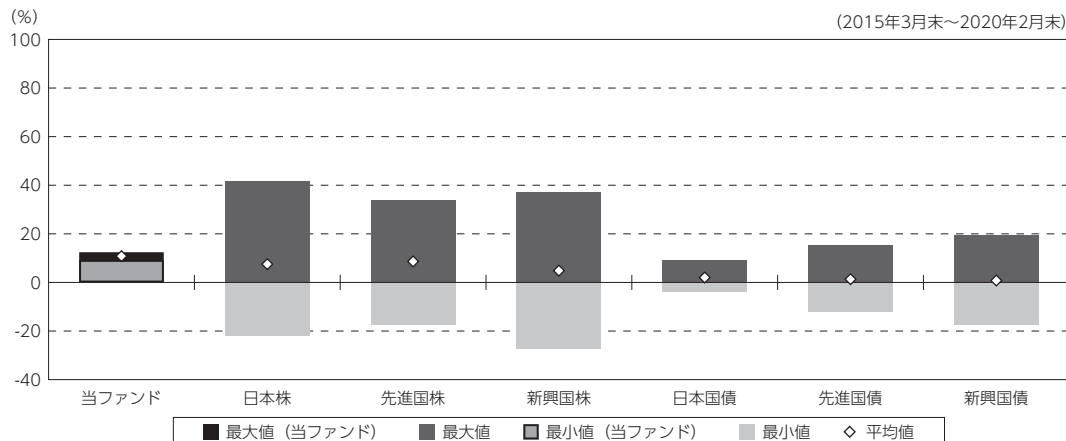
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信/内外/資産複合
信託期間	2019年1月31日から2034年3月21日までとします。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	4つの資産（国内債券、国内株式、国内リート、金）それぞれに投資をする各投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、投資信託証券を通じて、4つの資産（国内債券、国内株式、国内リート、金）へ均等に分散投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配を行う方針です。ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	12.4	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値	9.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	10.8	7.5	8.6	4.9	2.0	1.3	0.8

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2015年3月から2020年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2020年1月以降の年間騰落率を用いております。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注4) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※詳細は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2020年3月23日現在)

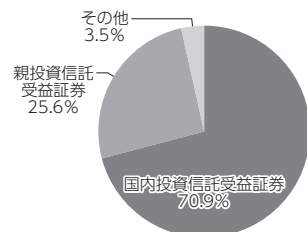
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第1期末
	%
日本超長期国債ファンド(適格機関投資家向け)	26.6
FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり(適格機関投資家専用)	26.3
日本株好配当マザーファンド	25.6
Jリート・アクティブ・ファンド(適格機関投資家向け)	18.0
組入銘柄数	4銘柄

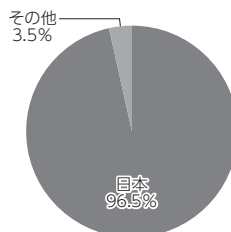
(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

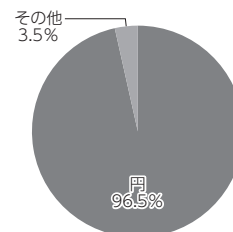
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注3) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第1期末
	2020年3月23日
純資産総額	5,811,818,840円
受益権総口数	6,447,430,124口
1万口当たり基準価額	9,014円

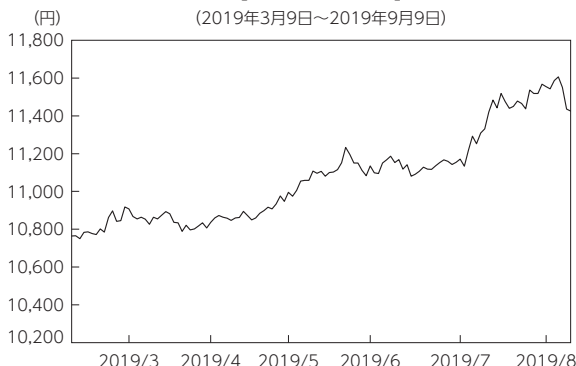
(注) 期中における追加設定元本額は7,378,988,614円、同解約元本額は2,145,096,226円です。

## 組入上位ファンドの概要

## 日本超長期国債ファンド（適格機関投資家向け）

## 【基準価額の推移】

(2019年3月9日～2019年9月9日)



(注) グラフの基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものです。

## 【1万口当たりの費用明細】

(2019年3月9日～2019年9月9日)

項 目	第25期～第30期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信 託 報 酬	10	0.090
（ 投 信 会 社 ）	( 8 )	( 0.071 )
（ 販 売 会 社 ）	( 1 )	( 0.005 )
（ 受 託 会 社 ）	( 2 )	( 0.014 )
(b) そ の 他 費 用	0	0.004
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	( 0.001 )
（ 印 刷 費 用 ）	( 0 )	( 0.003 )
（ そ の 他 ）	( 0 )	( 0.000 )
合 計	10	0.094

作成期間の平均基準価額は、11,100円です。

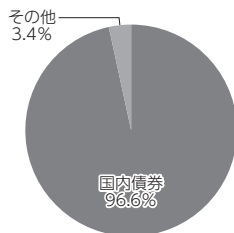
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

## 【組入上位10銘柄】

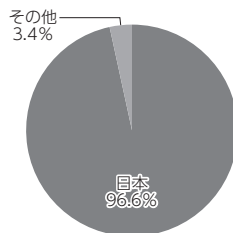
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 ( 地 域 )	比 率
1	第150回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	15.0%
2	第152回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	11.7
3	第151回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	11.7
4	第59回利付国債(30年)	国債証券	円	日本	10.8
5	第153回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	8.9
6	第58回利付国債(30年)	国債証券	円	日本	7.4
7	第60回利付国債(30年)	国債証券	円	日本	7.2
8	第154回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	5.9
9	第163回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	5.3
10	第61回利付国債(30年)	国債証券	円	日本	5.1
	組入銘柄数		13銘柄		

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

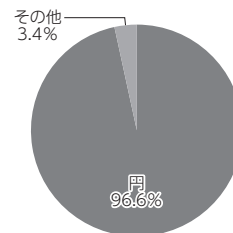
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2019年3月8日現在のものです。

(注2) 資産別・国別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

## FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)

## 【基準価額の推移】

(2018年7月10日～2019年7月8日)



(注) グラフの基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものです。

## 【1万口当たりの費用明細】

(2018年7月10日～2019年7月8日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 ( 投資信託会社 ) ( 販売会社 ) ( 受託会社 )	13 ( 9 ) ( 1 ) ( 3 )	0.140 (0.097) (0.011) (0.032)
(b) 売買委託手数料 ( 投資信託証券 )	1 ( 1 )	0.010 (0.010)
(c) 有価証券取引税 ( 投資信託証券 )	0 ( 0 )	0.001 (0.001)
(d) その他費用 ( 保管費用 ) ( 監査費用 ) ( 印刷費用 ) ( その他 )	3 ( 1 ) ( 0 ) ( 2 ) ( 0 )	0.033 (0.010) (0.002) (0.021) (0.000)
合計	17	0.184

期中の平均基準価額は、9,519円です。

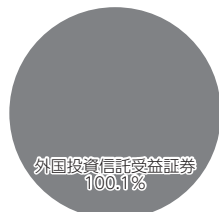
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

## 【組入上位10銘柄】

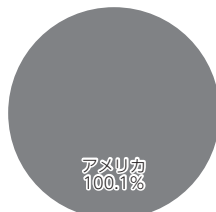
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	ISHARES GOLD TRUST-ETF	投資信託受益証券	アメリカドル	アメリカ	83.3
2	SPDR GOLD TRUST-ETF	投資信託受益証券	アメリカドル	アメリカ	16.8
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
	組入銘柄数		2銘柄		

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2019年3月8日現在のものです。

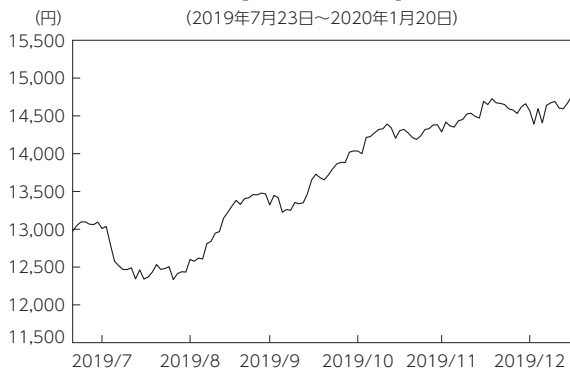
(注2) 資産別・国別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

## 日本株好配当マザーファンド

## 【基準価額の推移】

(2019年7月23日～2020年1月20日)



## 【1万口当たりの費用明細】

(2019年7月23日～2020年1月20日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	10 (10)	0.073 (0.073)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	10	0.073

期中の平均基準価額は、13,637円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

## 【組入上位10銘柄】

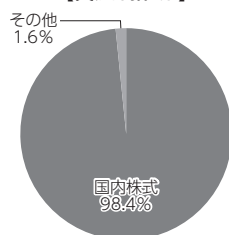
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	4.5%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	2.7%
3	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	2.2%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.1%
5	伊藤忠商事	卸売業	円	日本	1.9%
6	武田薬品工業	医薬品	円	日本	1.9%
7	東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	1.8%
8	村田製作所	電気機器	円	日本	1.8%
9	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.8%
10	三菱商事	卸売業	円	日本	1.6%
組入銘柄数			114銘柄		

(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

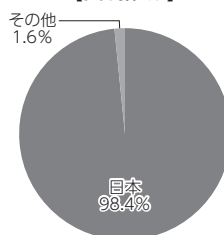
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

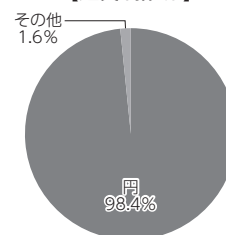
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注3) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

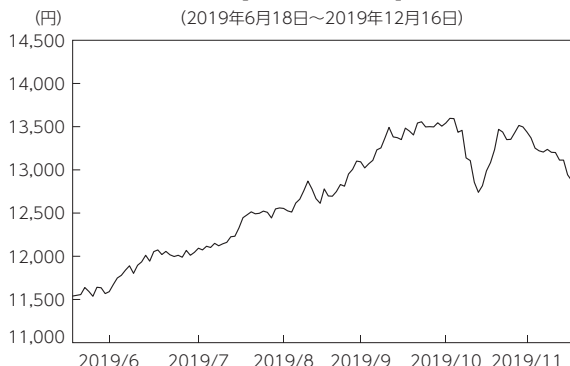
(注4) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2020年1月20日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

## Jリート・アクティブ・ファンド (適格機関投資家向け)

## 【基準価額の推移】

(2019年6月18日～2019年12月16日)



(注) グラフの基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものです。

## 【1万口当たりの費用明細】

(2019年6月18日～2019年12月16日)

項 目	第14期～第19期	
	金 額	比 率
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	35 (31) ( 1 ) ( 3 )	0.273 (0.246) (0.005) (0.022)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 )	9 ( 9 )	0.071 (0.071)
(c) そ の 他 費 用 ( 監 査 費 用 ) ( 印 刷 費 用 ) ( そ の 他 )	3 ( 0 ) ( 3 ) ( 0 )	0.026 (0.001) (0.025) (0.000)
合 計	47	0.370

期中の平均基準価額は、12,718円です。

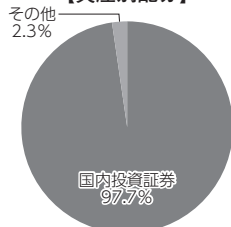
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

## 【組入上位10銘柄】

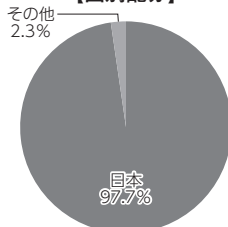
銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 ( 地 域 )	比 率
1 日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	7.9%
2 ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	7.1
3 オリックス不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.1
4 ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.0
5 日本リートファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.7
6 大和ハウスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.5
7 アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.1
8 GLP投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.0
9 アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.9
10 ラサールロジサポート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.5
組入銘柄数			33銘柄	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

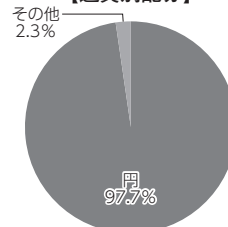
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2019年6月17日現在のものです。

(注2) 資産別・国別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。



## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

### ○MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○NOMURA-BPI 国債

当指数は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

### ○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。